

省エネルギー

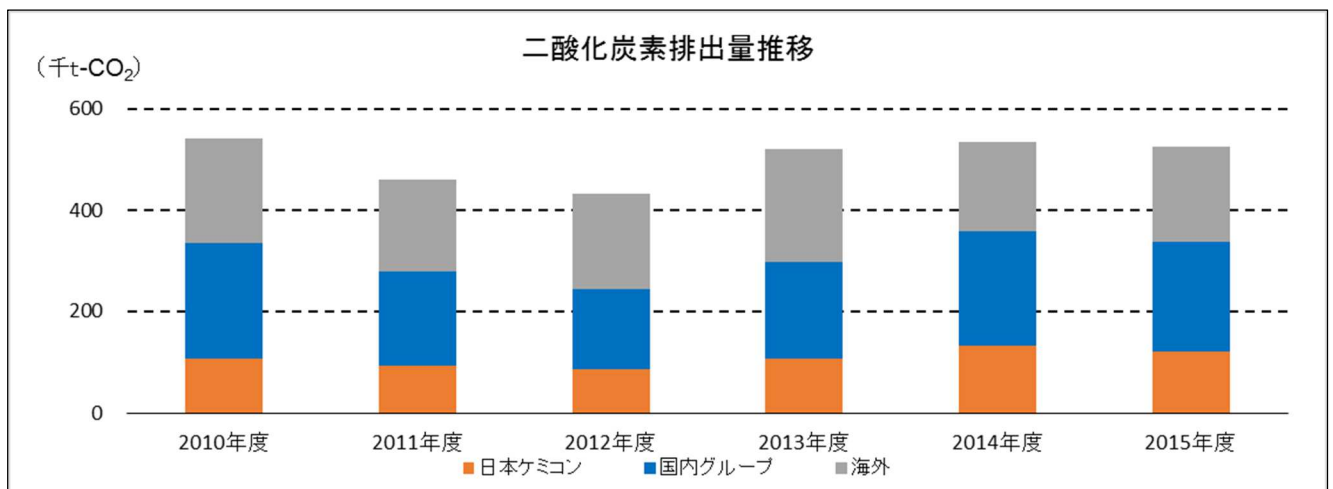
日本ケミコングループでは、2013年度よりスタートした電機・電子業界の低炭素社会実行計画に基づき原単位改善率年1%を目標とし、当社グループのエネルギー担当で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に活動を推進しています。

1. 日本ケミコングループの二酸化炭素排出量推移

(単位:t-CO₂)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本ケミコングループ	497,105	474,470	432,063	521,347	535,665	526,615
国内	290,655	290,923	242,575	296,864	359,690	338,650
(内訳) 日本ケミコン	107,657	93,126	86,864	107,101	132,215	121,286
(内訳) 国内グループ	182,998	197,797	155,711	189,763	227,475	217,364
海外	206,450	183,547	189,488	224,483	175,975	187,965

(排出係数は調整後排出係数を使用)

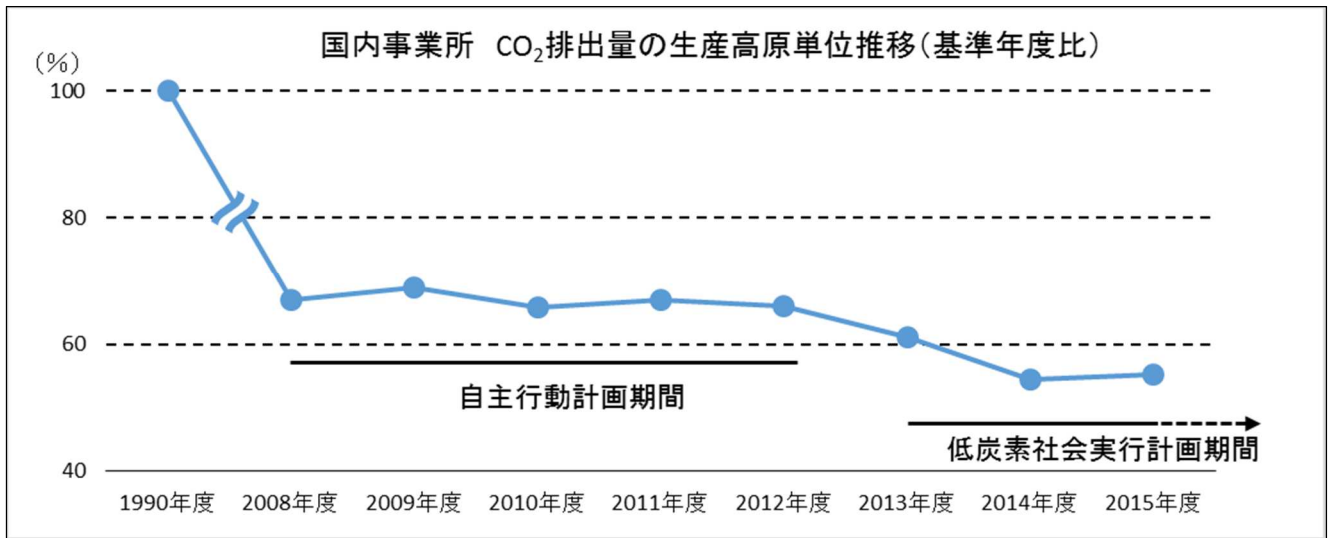


2. CO₂ 排出量の生産高原単位の推移

【国内事業所】

(単位: %)

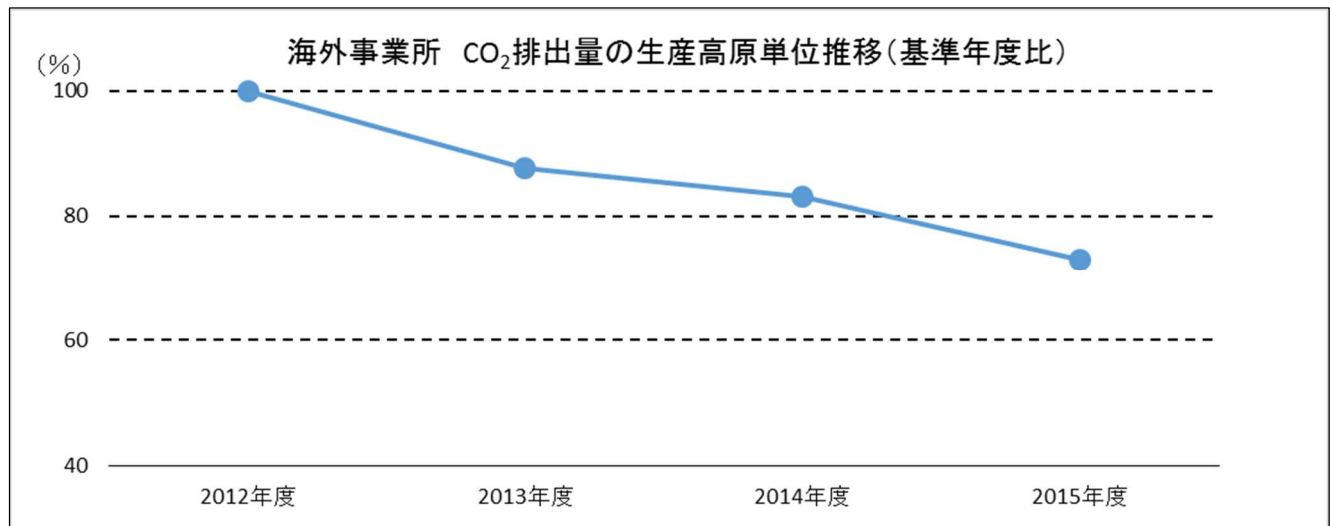
年度	1990年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1990年度比	100.0	67.0	69.0	65.8	67.0	66.0	61.1	54.5	55.2



【海外事業所】

(単位: %)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2012年度比	100	88	83	73



3. GHG スコープ 3 排出量の算出

当社グループでは二酸化炭素の排出量の削減を重要テーマと捉え、間接的な排出としてスコープ3基準に準じた取り組みを行っています。

【輸送、配送(上流側)】

(単位:t-CO₂)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ3カテゴリ4	-	-	-	-	-	434

※範囲は国内主要原材料

【出張】

(単位:t-CO₂)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ3カテゴリ6	-	-	-	-	-	12

※範囲は本社

【雇用者の通勤】

(単位:t-CO₂)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ3カテゴリ7	-	-	-	-	1,254	1,227

※範囲は国内グループ

【自社グループが賃借しているリース資産の操業、運用】

(単位:t-CO₂)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ3カテゴリ8	-	-	-	-	-	0

※範囲は国内外グループ

【輸送、配送(下流側)】

(単位:t-CO₂)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ3カテゴリ9	2,778	1,864	1,481	1,683	1,778	1,738

※範囲は国内グループ

【販売した製品の使用】

(単位:t-CO₂)

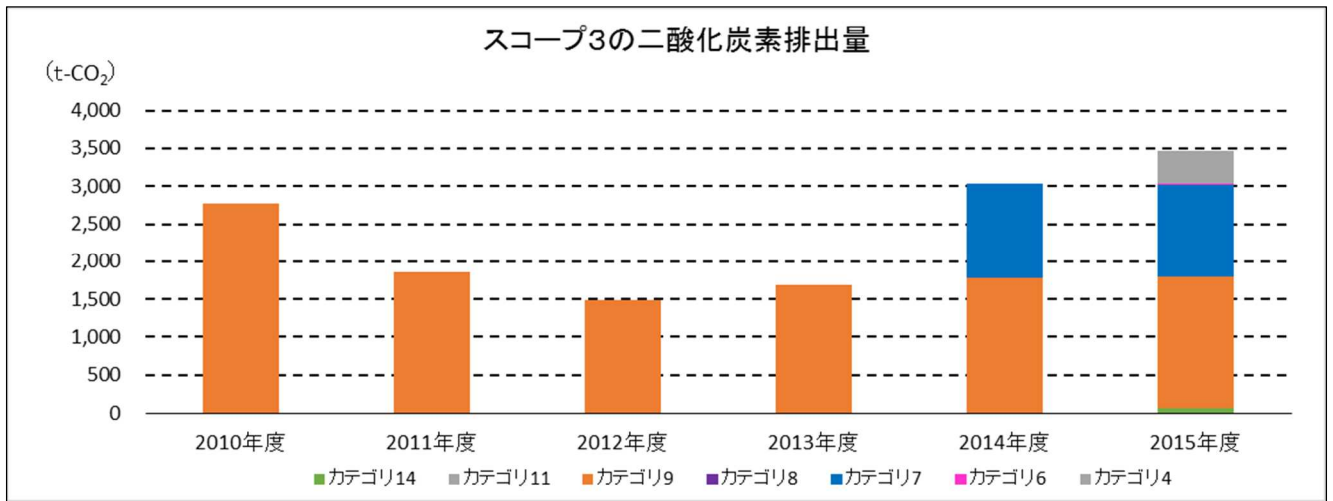
年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ3カテゴリ11	-	-	-	-	-	0

※範囲は国内外グループ

【販売店】

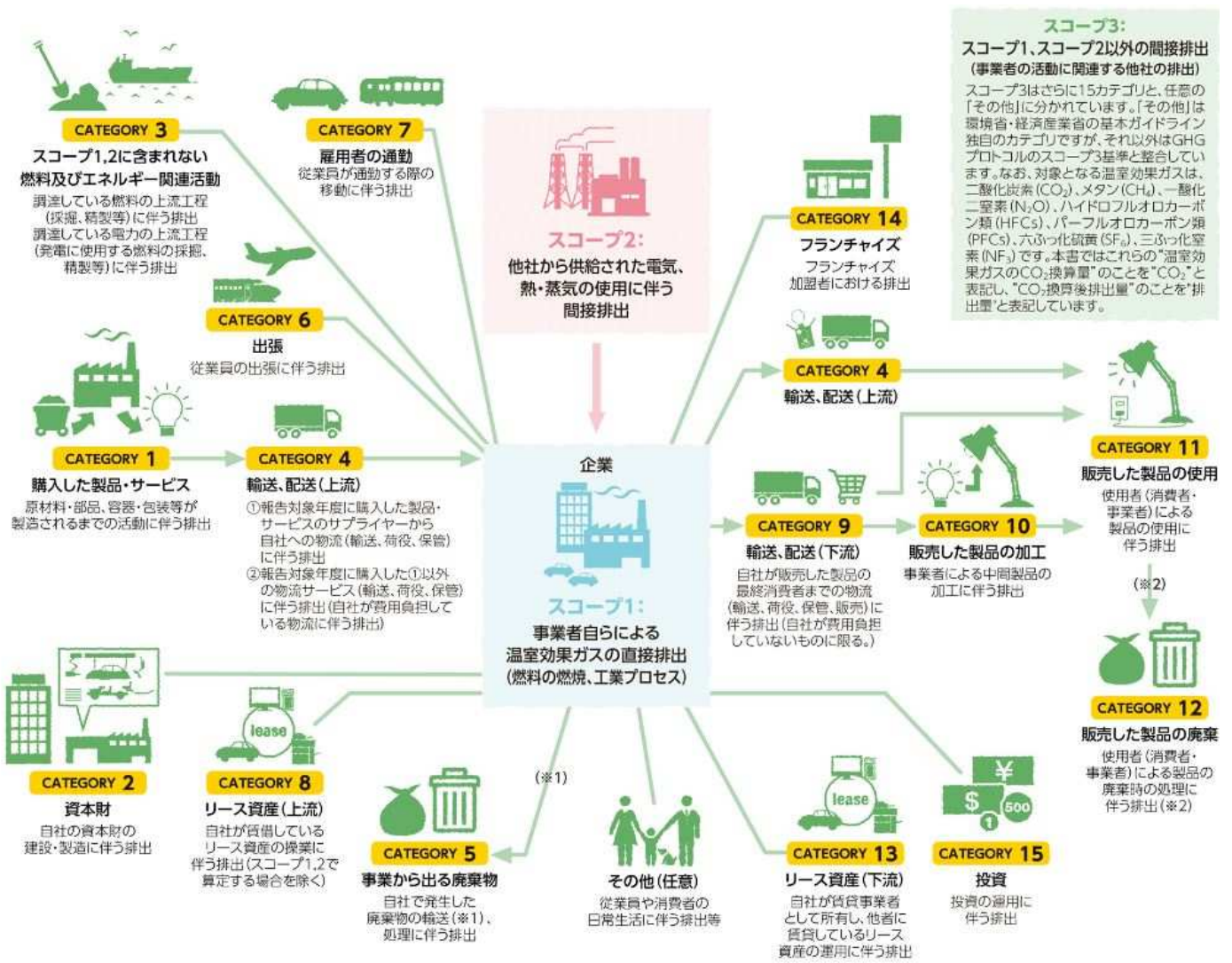
(単位:t-CO₂)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
スコープ3 カテゴリ14	国内	-	-	-	-	60
	海外	-	-	-	-	954



※スコープ3については、補足するカテゴリの拡大に努めております。

GHG スコープ3 のカテゴリ



(出典:環境省「サプライチェーン排出量算定の考え方」)

省資源

企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用する事は、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

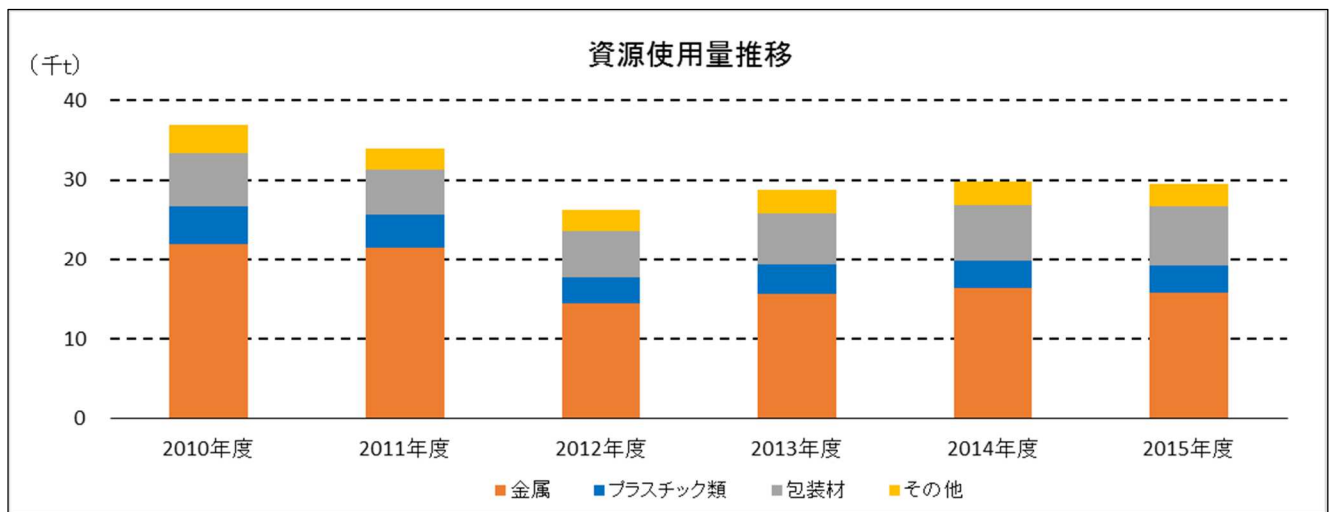
当社グループでは3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

1. 日本ケミコングループの資源使用量推移

(単位:t)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
金属	21,994	21,580	14,373	15,620	16,327	15,711
プラスチック類	4,738	4,102	3,294	3,663	3,660	3,431
包装材	6,700	5,586	5,945	6,569	7,465	7,519
その他	3,535	2,739	2,608	2,885	2,960	2,822
合計	36,967	34,007	26,220	28,738	30,412	29,483

※範囲は国内外グループ



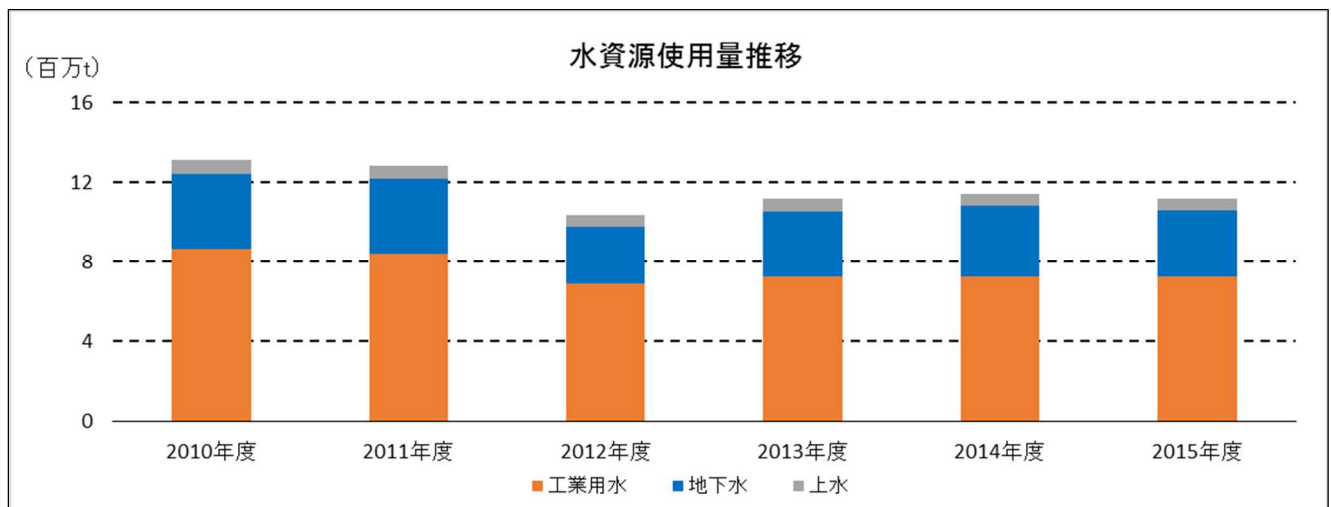
※範囲は国内外グループ

2. 日本ケミコングループの水資源使用量推移

(単位:千t)

年度		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
水資源使用量	工業用水	8,661	8,418	6,883	7,230	7,251	7,247
	地下水	3,752	3,779	2,875	3,321	3,592	3,339
	上水	708	614	601	649	569	581
	合計	13,121	12,811	10,359	11,201	11,412	11,167
排水量		-	-	-	-	9,080	9,057

※範囲は国内外グループ



※範囲は国内外グループ

【水資源使用量/生産高原単位推移】

(単位:千t/百万円)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
国内	177	153	141	147
海外	17	14	11	12

廃棄物

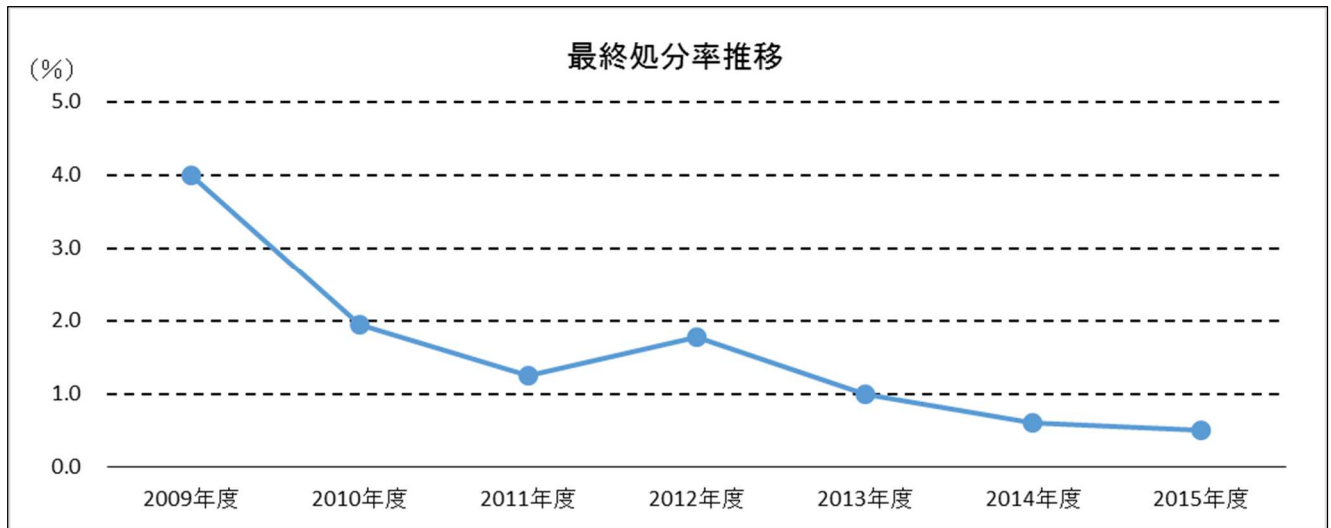
当社グループは産業廃棄物の発生量を削減する活動と共に、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する事で、資源循環及び最終埋立て処分量の削減に取り組んでいます。

私たちは更に3Rを推進し、資源の有効利用・資源循環に取り組み廃棄物の削減、最終処分率の改善に努めます。

1. 廃棄物最終処分率推移(国内事業所)

(単位:%)

年 度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
最終処分率	2.0	1.3	1.8	1.0	0.6	0.5



化学物質管理

当社グループでは化学物質を適正に管理し、下記の化学物質をPRTR制度に基づき、毎年報告しています。

1. 2015年度PRTR制度報告結果まとめ

(単位:kg)

第一種指定化学物質名称	政令 番号	排出量		移動量		排出量	移動量
		大気への 排出	公共水域 への排出	下水道への 移動	事業所外 への移動		
アンチモン及びその化合物	31	0	0	0	15	0	15
キシレン	80	27	0	0	0	27	0
コバルト及びその化合物	132	0	0	0	0	0	0
トリエチルアミン	277	0	0	5	1,740	0	1,745
1,2,4トリメチルベンゼン	296	32	0	0	0	32	0
トルエン	300	3,700	0	0	930	3,700	930
鉛化合物	305	0	0	0	37	0	37
ホウ素化合物	405	1,053	12,459	43	12,082	13,512	12,125
マンガン及びその化合物	412	0	0	0	0	0	0
メチルナフタレン	438	458	0	0	33	458	33

2. PRTR制度における移動量及び排出量推移

(単位:t)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
移動量	30	23	17	18	16	15
排出量	24	28	21	28	21	18

3. 化学物質の使用量

【海外使用量合計】

(単位:t)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
化学物質使用量	3,667	4,041	4,854	5,266	5,441

【化学物質使用量/生産高原単位】

(単位:t/百万円)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
国内原単位	1.34	1.13	1.21	1.22	1.21
海外原単位	0.12	0.12	0.11	0.11	0.12

環境会計

当社グループでは環境対策として、省エネや省資源及び法順守対応やリスク低減などに投資し、改善活動と事故防止に努めております。

今後も当社グループでは、地球環境にやさしい、社会的責任を重視する投資を行ってまいります。

(単位:百万円)

年 度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
評価の対象とした 投資・施策案件	59 件	71 件	45 件	42 件	58 件	38 件
環境相当投資額	307	472	88	53	129	130
直接効果合計	119	574	135	108	139	313
間接効果合計	25	40	8	6	6	4

その他環境負荷データ

ライフサイクル的視点による環境負荷量の把握と情報公開について電解コンデンサの標準データの作成・公開を行っています。これは一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 様のホームページ (<http://home.jeita.or.jp/ecb/lcaguide.html>) でご覧いただけます。